

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) 英国 EU 離脱省の政務次官がベルギー訪問

英国 EU 離脱省のロビン・ウォーカー政務次官がベルギーを訪問し、ベルギー企業連盟 (FEB) 会長やアントワープ港湾局の最高経営責任者などと面会した。フラマン (オランダ) 語公共放送の VRT などによると、同政務次官は、英国とベルギー両国の市民と企業が今後を見通せるようにするためには、英国の EU 離脱 (ブレグジット) 後の移行期間が重要との認識を示し、将来的には、両国の市場への開かれた相互アクセスを実現できると確信していると述べたという。フランダーズ政府のヘルト・ブルジョワ首相は、英国の EU 単一市場への残留も含め、「軟着陸」のブレグジットを求める立場だ。また、同首相は、北海沿岸諸国 (英国、ドイツ、オランダ、フランス、ノルウェー、デンマーク、ベルギー) の新たな通商連盟の検討にも賛成の立場だという。(2018 年 2 月 19 日)

### (2) ブリュッセル首都圏政府議会、大気汚染ピーク時の交通制限など法案を可決

ブリュッセル首都圏政府議会は、大気汚染のピーク時の緊急対策を定める法案を可決した。同法は、大気汚染の基準として、従来の粒子状物質 PM10 と二酸化窒素 (NO2) のほかに、PM2.5 を追加。また、大気中の PM10 濃度が 1 立法メートル当たり 51 マイクログラム、PM2.5 の濃度が 35 マイクログラムを超える状態が 48 時間以上継続した場合、ブリュッセル都市交通公社 (STIB/MIVB) と、自転車シェア・サービスの「Villo!」の無償利用や、自動車の制限速度の引き下げを導入する。大気汚染がさらに悪化した場合は、一部建物の暖房の設定温度の引き下げや、環状道路以外の道路の車両全面通行禁止 (公共交通や緊急車両を除く) などの措置が行われる。一方、特定のナンバープレートの車両や大型車両の通行禁止などの案は、実施の困難さから見送られた。(2018 年 2 月 20 日)

### (3) 原発廃止による世帯あたりのエネルギー支出の拡大は年間 15 ユーロ程度

連邦政府のマリー＝クリスティーヌ・マルゲム・エネルギー相が委託した、原子力発電所の廃止コストに関する調査報告書の内容が国内複数のメディアで報道された。連邦政府は、2025 年の国内の原発廃止を念頭にエネルギー政策の検討が行っているが、連邦与党の一角をなす新フランダーズ同盟 (N-VA) が電力価格の上昇を懸念し、廃止に慎重な姿勢を示していた。この報告書によると、原発を廃止し、ガス発電所で置き換えた

場合、一般消費者では世帯当たり年間 15 ユーロ程度の支出増、また、エネルギー価格の変動などにより 4~25 ユーロとなる可能性があるという。一方、産業消費家では、1 メガワット時間 (MWh) あたり 4.3 ユーロの支出増となるという (2018 年 2 月 23 日)

#### (4) 公共サービス総同盟 (CGSP)、業務の「過酷さ」を巡ってストライキを決行

公共事業部門の社会主義系の労働組合連合組織「公共サービス総同盟 (CGSP)」がストライキを実施、バスや地下鉄、トラムなどの公共交通機関や学校で影響が見られた。CGSP は、公共セクターの「過酷な」職種における早期退職と年金の早期支給開始に当たって、病気や労災、出産による休業期間が考慮されておらず、特に女性が不利になるなどと主張した。しかし、ダニエル・バクレーヌ年金相は「現在、閣内で「過酷さ」について議論しており、公式に (法案は) 提出していない。この時期、尚早且つ無益なストライキに驚いている」とのコメントを寄せた。キリスト教系及びリベラル系の労働組合も時期尚早だとして、このストライキには不参加だった。(2018 年 2 月 27 日)

#### (5) 就労許可と滞在許可申請の一本化に向けて一歩前進

連邦政府議会の内務委員会は、EU 域外の第三国の国民の就労許可・滞在許可を一本化する「単一申請」に関する法案を可決した。単一申請は EU 指令に基づくもので、本来であれば、2013 年中に国内法を整備しなければならなかった。しかし、滞在許可を管轄する連邦政府と、就労許可を管轄する国内の 3 地域政府の間で国内の調整が難航していた。新制度では、申請受理から地域政府が 10 日以内に申請書類に不備がないか審査、同時に、ベルギー連邦政府内務省が 60 日以内に滞在許可に関する判断を行う。(2018 年 2 月 28 日)

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) ベルギーの 2017 年の構造的財政赤字は GDP 比 1.1%に縮小

連邦政府は、2017 年のベルギーの構造的財政赤字は GDP 比 1.1%だったと発表、当初の目標値である 1.7%を大きく下回った。ソフィー・ウィルメス予算・国営宝くじ相は「この 3 年間で財政赤字を約 3 分の 1 にした。これは、約 10 年前の水準だ。引き続き (財政健全化に向けた) 取組みを推進する」と決意を表明した。一方、同年のベルギーの公的負債は GDP 比 103%となり、現政権が発足した 2014 年の同 106.7%から改善が見られた。ヨハン・バン・オーベルトフェルト財務・脱税対策相は、財政健全化に向けて公的支出を抑制しているため、経済成長率が EU 平均を下回っていると分析。その上で、

「この経済環境において、過去よりも、また、近隣諸国よりも雇用創出の勢いがあることが重要だ」と強調した。(2018年2月1日)

## (2) 連邦政府による社会保障費の雇用主負担の軽減策の実際の効果は1~2%程度

人材サービスのアセルタ (ACERTA) は、連邦政府が2018年から導入した社会保障費の雇用主負担の軽減の実際の効果は、1~2%程度になるとの試算と発表した。連邦政府は、社会保障の雇用主負担を5%軽減する措置を打ち出したが、雇用主負担の「構造的割引 (Réduction structurelle)」の見直しにより、軽減効果が一部相殺されていることが原因だという。(2018年2月2日)

## (3) ベルギー国立銀行が年次報告書を発表

ベルギー国立銀行 (中央銀行) は、2017年の年次報告書を発表し、同年の雇用創出件数は約6万6,000人分、経済成長率は対前年比1.7%となったと発表した。2007年の雇用創出も同水準だったが、経済成長率は3.4%であり、昨年の民間部門を中心とする雇用創出の勢いを印象付ける結果となった。連邦政府の税源移譲策による企業の減税分を高所得者の給与増に充当しないよう配慮したことも、雇用創出を後押ししたという。ベルギー企業連盟 (FEB) はこの結果を歓迎するとともに、同報告書における勧告の内、「昨年の取り組みを継続すること」および「2018年末までに締結される予定の「分野横断合意」 (AIP、2年毎に交渉される民間部門の労使の枠組み合意) で給与コストの抑制に留意すること」が重要だと指摘した。(2018年2月23日)

## (4) ディーゼル燃料の価格がガソリンを超える

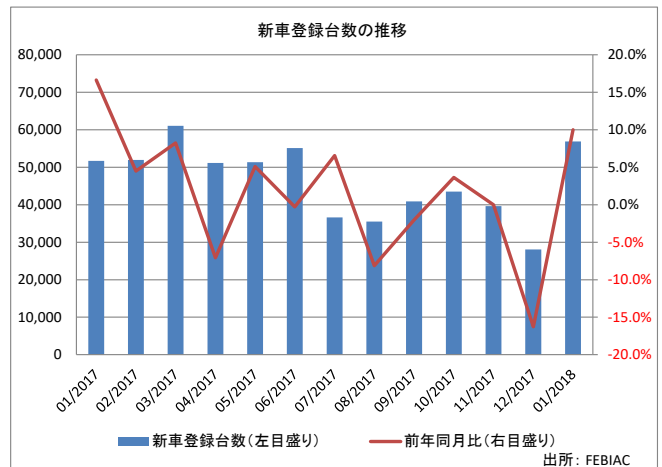
ベルギー自動車工業会 (FEBIAC) は、ディーゼル燃料の価格がガソリンを上回ったことを示す画像をツイートした。ディーゼル燃料は二酸化炭素 (CO2) の排出が少ない燃料として推進されてきたが、近年、粒子状物質や窒素酸化物 (NOx) の排出が問題視されるようになり、連邦政府もディーゼル燃料に対する税制上の優遇措置を段階的に見直している。フランス語公共放送 RTBF が放送した専門家へのインタビューによると、ディーゼル燃料の製造コストはガソリンを上回るため、今後はこうした状況が頻繁に起こるようになり、最終的にはディーゼル燃料の価格がガソリンをやや上回るようになる可能性があると指摘した。(2018年2月27日)

#### (5) ベルギーの解雇コストは世界最高水準

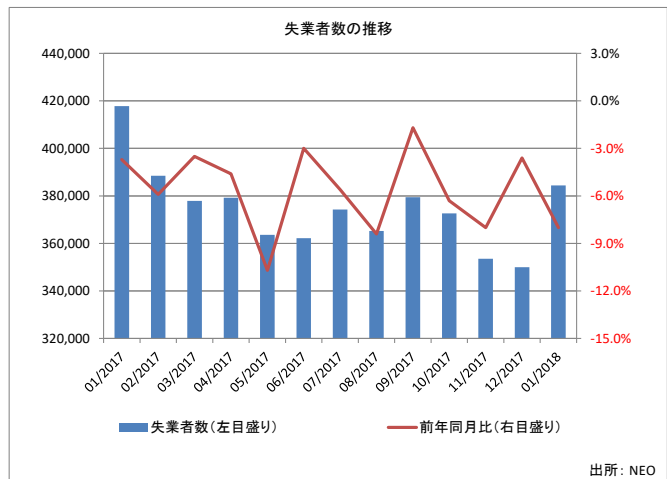
デロイト会計事務所は世界 45 カ国の法制度を比較し、従業員の解雇にかかるコストを比較した調査を発表した。従業員の年齢や職種、勤続年数、収入など、一定の条件の下で、従業員個人または経済状況に関する客観的な理由を伴う解雇の場合、イタリアに次いで調査対象国の中で 2 番目に解雇にかかるコストの高い国だった。ただし、ベルギーの解雇コストは高いものの、解雇関連のルールは他国と比較して雇用主側に有利だという。(2018 年 2 月 28 日)

<月例経済指標>

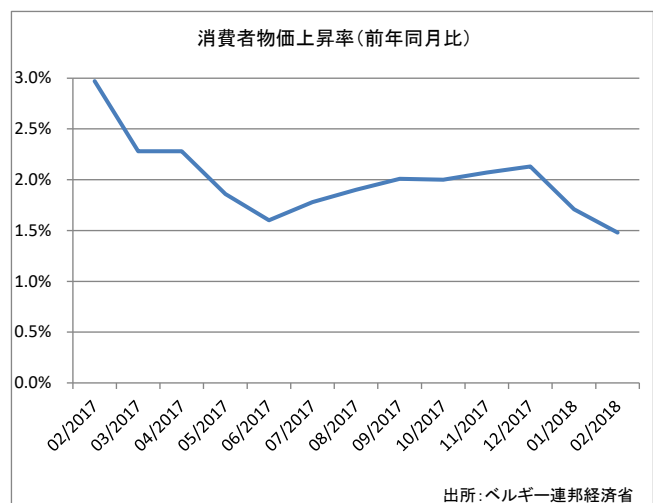
**1月の新車登録台数：前年同月比10.0%増**  
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、1月の乗用車の新車登録台数は5万6,869台（前年同月10.0%増）だったと発表した。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが8.80%と最も大きく、BMW（シェア：8.25%）、プジョー（同7.85%）が続いた。（2018年2月2日）



**1月の失業手当受給者数：前年同月比8.0%減**  
 国立雇用局（NEO）は、1月の失業手当受給者数が38万4,427人（前年同月比8.0%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が16万1,244人（同7.7%減）、ワロン地域が15万6,561人（同8.9%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万6,622人（同6.4%減）だった。（2018年2月27日）



**2月のインフレ率：前年同月比1.48%上昇**  
 連邦経済省の発表によると、2月の消費者物価指数は前年同月比で1.48%上昇した。昨年9月から2%を超える水準となっていたが、先月から1%台へと下がった。果物、花き、電力、乳製品、ホテル宿泊費は値上がりした。一方、燃料と砂糖、チョコレート、ジャムは押し下げ要因となった。（2018年2月27日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) 通勤における社用車と自転車の利用が拡大

人材サービスのアセルタ（ACERTA）は、2017年には労働者の76.7%が通勤に自動車を利用しており、特に自動車のみを利用している労働者は全体の66.5%に上るとの調査結果を発表した。また、社用車を利用して通勤する被雇用者は19.5%となり、前年比で10.3%拡大したという。一方、自転車の利用も拡大しており、自転車で通勤する労働者数は全体の24.2%、特に自転車のみを利用する労働者は13.8%となった。なお、公共交通機関を利用する労働者数は前年から5.6%拡大したものの、7.4%にとどまった。

（2018年2月9日）

#### (2) フェイスブック訴訟、原告のベルギー連邦政府プライバシー委員会が勝訴

ベルギーの個人情報保護に関する監督機関、プライバシー保護委員会はフェイスブックに勝訴したと発表した。プライバシー保護委員会は、フェイスブックがクッキーに加えて「いいね」や「シェアする」などの「ソーシャルプラグイン」、「ピクセル」などの技術を利用してフェイスブックにアクセスしていない個人のウェブの閲覧履歴を合意なく追跡していたと指摘し、告発していた。フェイスブック側は、米国とアイルランドに拠点を置いていることから、ベルギーの司法の管轄外だと主張したものの、第一審はベルギー国内のインターネット利用者のプライバシーについてはベルギー法を順守する必要があると判断。フェイスブックに対してベルギーの個人情報保護制度を順守しない追跡行為の中止や、不法に取得した個人データの破棄を求める判決を下した。（2018年2月16日）

#### (3) ベルギー・サイバーセキュリティ・センター、企業向けオンライン・ガイドを公開

連邦政府の首相府傘下のベルギー・サイバーセキュリティ・センター（CCB）は、企業・団体向けのサイバーセキュリティに関するオンライン・ガイドを公開した。同センターによると、2016年にはベルギー企業の約3分に2がサイバー攻撃の標的となり、その内9%が詐欺・脅迫の被害を受け、損害額は最大1万ユーロ程度だったという。今回発表されたガイド（<https://cyberguide.ccb.belgium.be/>）には、サイバー攻撃対策として約150の施策が盛り込まれているという。（2018年2月19日）

#### 4. EU および EU 加盟各国の動向

##### (1) メイ首相が初めて訪中、「黄金時代」の深化に意欲

テレーザ・メイ首相は就任後初めて中国を訪問し、習近平国家主席、李克強首相らと会談した。訪問中に 90 億ポンド（約 1 兆 3,950 億円、1 ポンド＝約 155 円）の商談が成立したとされるほか、メイ首相は中国が主導する「一帯一路」政策を歓迎する考えを示した。しかし一部メディアは、メイ首相が中国との距離感に苦慮していると伝えており、両国の「黄金時代」の行方を判断するには時間を要しそうだ。（2018 年 1 月 31 日～2 月 2 日）

##### (2) 欧州委、西バルカン諸国に関する新戦略を発表

###### ー将来の加盟に向けた見通しを示す狙いー

欧州委員会は、西バルカン諸国に関する新戦略を発表した。法の支配や経済の停滞が懸念される同地域の安定化のため、将来の EU 加盟に向けた見通しを示すことが目的だ。欧州委は新戦略にインフラ整備の促進を含む 6 項目の「旗艦イニシアチブ」を盛り込み、支援を拡大することになっている。（2018 年 2 月 6 日）

##### (3) EU とユーロ圏の 2019 年までの成長率を上方修正ー欧州委の冬季経済予測ー

欧州委員会は、2019 年までを対象とする冬季経済予測を発表し、2018 年の EU28 力国とユーロ圏の実質 GDP 成長率をともに前年比 2.3%と、秋季経済予測（2017 年 11 月 9 日）から 0.2 ポイント上方修正した。一方、労働市場の緩みの解消の遅れなどを背景に、消費者物価指数の上昇率は控えめな水準にとどまる見込みだ。（2018 年 2 月 7 日）

##### (4) 英中銀、政策金利を据え置き

イングランド銀行（中央銀行）は金融政策委員会（MPC）で、政策金利の据え置きを決定した。また、世界経済の好調に牽引されるとして、2018 年と 2019 年の英国の実質 GDP 成長率の見通しをともに 1.8%と、2017 年 11 月時点での予測からそれぞれ 0.2 ポイント、0.1 ポイント引き上げた。しかし、直近の 2018 年 1 月の新車登録台数は前年同月比 6.3%減と苦境が続いていることなどから、産業界からは中銀の見通しは楽観的過ぎるとの批判の声も出ている。（2018 年 2 月 8 日）

**(5) ブレグジット交渉、第2段階の協議始まる**

**－移行期間中の権利・義務をめぐる溝が浮き彫りに－**

欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は、第2段階に移行して初めてとなる、英国のEU離脱（ブレグジット）交渉を終えて記者会見に臨んだ。今回の交渉においては「移行期間」「離脱協定をめぐる司法管轄」「北アイルランド国境問題」に重点が置かれたが、ブレグジット以降の英国に対する司法管轄権をめぐり、双方の見解の相違が浮き彫りになった。移行期間中の英国がEU法に違反した場合や「離脱協定」の解釈をめぐる紛争解決において、英国がEU司法裁判所管轄権に服するのかが焦点となる。他方、この論点は今後のブレグジット交渉の長期化につながる、新たな火種としても懸念される。（2018年2月9日）

**(6) 欧州投資銀、スウェーデンEV電池ベンチャーへの融資を承認**

**－「欧州バッテリー同盟」も念頭に市場巻き返しを狙う－**

欧州投資銀行（EIB）は、スウェーデンの新興企業ノースポルトに対する融資計画を承認した。ノースポルトは電気自動車（EV）用をはじめ、「世界で最も環境負荷を抑えた電池」の供給を社是とし、欧州委員会が推進している「循環型経済」への貢献を戦略的に打ち出すことで、最大5,250万ユーロ相当の融資を取り付けた。EUがリスクを伴うベンチャー支援に本腰を入れる背景には、域外企業による市場寡占に対する焦燥感が見え隠れする。（2018年2月12日）

**(7) 欧州委、EU機構改革案を提示－2019年の欧州議会選挙を控え、組織立て直しを狙う－**

欧州委員会は、EUの組織・意思決定を効率化するための機構改革案を明らかにした。欧州理事会（EU首脳会議）、欧州委、欧州議会の諸機関が肥大化し、EU加盟各国・市民の声を適切に反映していないなどと批判されていた。2019年には英国の離脱（ブレグジット）や欧州議会選挙が控えている事情もあり、EU機構のスリム化、効率化、民意の反映などをアピールする狙いがあるとみられる。（2018年2月14日）

**(8) 南部天然ガス輸送路のアゼルバイジャン～トルコ区間が6月末に開通へ**

**－EU、中央アジアの天然ガス取り込みで調達先多様化－**

アゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領は、アゼルバイジャンからジョージア・トルコ・ギリシャ・アルバニアを經由しアドリア海を渡りイタリアに至る「南部天然ガス輸送路」（パイプライン）のアゼルバイジャン～トルコ区間で天然ガスの輸送が



近々開始されることを明らかにした。最終仕向け地となる EU 側は、天然ガスの調達先の多様化を歓迎している。(2018 年 2 月 15 日)

**(9) アイルランド政府、2040 年までの包括的開発計画を公表**

**ー人口増に対応、経済成長の加速も目指すー**

アイルランド政府は、2040 年までの包括的長期開発計画「プロジェクト・アイルランド 2040」を公表した。人口増加に対応するインフラ整備、イノベーションを通じた経済の活性化、教育・健康サービスをも含む計画を実施することで、社会の変化に対応しつつ経済成長につなげる考えだ。(2018 年 2 月 15 日)

**(10) 外資規制を人工知能などハイテク分野に拡大へ (フランス)**

エドアール・フィリップ首相は、外資規制を適用する戦略的分野を国防やインフラ分野から人工知能 (AI)、宇宙、データストレージなどハイテク分野に拡大する方針を示した。革新的技術を開発したベンチャー企業やスタートアップ企業を、外資による敵対的買収から守ることが狙い。買収に際し外国企業に事前認可の取得を義務付けるほか、知的財産権の移転について政府が拒否権を行使できる「黄金株」の導入を図る。(2018 年 2 月 16 日)

**(11) ブレグジットを念頭に、EU 機構と加盟国の攻防が表面化**

**ーEU 非公式首脳会議で予算など協議ー**

EU は、非公式首脳会議 (英国を除く 27 加盟国) をブリュッセルで開催し、EU の組織・意思決定の効率化のための機構改革案や予算などについて協議した。欧州議会の議員定数を現行の 751 から 705 に削減することで合意したが、今後の英国の EU 離脱 (ブレグジット) をにらんで、次期欧州委員会委員長の選出や 2020 年以降の予算編成などをめぐり、EU 機構と EU 加盟各国との攻防も表面化した。(2018 年 2 月 23 日)

#### <特集ページのご案内>

日本貿易振興機構（ジェトロ）では、政府・中央銀行や民間シンクタンクなどが発表するデータをもとに、世界主要 57 カ国・地域の 2018 年の経済を展望しました。

以下ご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/2018new.html>

#### <その他特集>

##### ■日 EU 経済連携協定（EPA）

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

##### ■世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/8224a285c5cb4bd3.html>

##### ■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

#### 『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。